

## 平成22年度財政投融资計画の概要

平成21年12月25日  
財 務 省

(単位：億円、%)

区 分	平成21年度 当初計画	平成22年度 計 画	伸 率	(参考) 貸付規模・事業規模		
				平成21年度	平成22年度	伸 率
1. 企業等金融支援関連	61,813	82,391	33.3	129,673	123,041	△ 5.1
うち<株式会社日本政策金融公庫>						
国民一般向け業務	27,324	22,168	△ 18.9	55,033	31,153	△ 43.4
中小企業者向け業務	15,303	17,161	12.1	25,151	23,401	△ 7.0
農林水産業者向け業務	1,805	1,720	△ 4.7	3,100	3,100	0.0
危機対応円滑化業務	10,000	33,000	230.0	30,000	38,000	26.7
特定製品等対応円滑化業務(仮称)	—	1,000	皆増	—	1,000	皆増
株式会社日本政策投資銀行	6,500	6,500	0.0	15,000	25,000	66.7
沖縄振興開発金融公庫	881	842	△ 4.4	1,389	1,387	△ 0.1
2. 地 方	47,540	50,890	7.0	141,844	158,976	12.1
うち地方公共団体	39,340	43,390	10.3	141,844	158,976	12.1
地方公共団体金融機構	8,200	7,500	△ 8.5	—	—	—
3. 教育・福祉・医療関連	8,776	10,417	18.7	13,911	13,978	0.5
うち独立行政法人日本学生支援機構	4,942	7,240	46.5	6,973	7,506	7.6
独立行政法人福祉医療機構	2,828	2,083	△ 26.3	5,133	4,461	△ 13.1
4. 国際関連	12,490	14,538	16.4	20,700	23,665	14.3
うち<株式会社日本政策金融公庫>						
国際協力銀行業務	9,434	10,589	12.2	12,500	14,755	18.0
独立行政法人国際協力機構 (有償資金協力業務)	3,056	3,949	29.2	8,200	8,910	8.7
5. その他	28,013	25,333	△ 9.6	46,345	29,419	△ 36.5
うち独立行政法人日本高速道路 保有・債務返済機構	18,160	18,490	1.8	—	—	—
独立行政法人都市再生機構	4,972	4,065	△ 18.2	2,128	1,630	△ 23.4
社会資本整備事業特別会計 (空港整備勘定)	882	687	△ 22.1	1,279	956	△ 25.3
独立行政法人鉄道建設・運輸施 設整備支援機構	539	532	△ 1.3	408	369	△ 9.6
合 計	158,632	183,569	15.7	352,473	349,079	△ 1.0

(注) 1. 「国民一般向け業務」、「中小企業者向け業務」、「農林水産業者向け業務」、「国際協力銀行業務」、「危機対応円滑化業務」及び「特定製品等対応円滑化業務(仮称)」の計数は、「株式会社日本政策金融公庫」の金額の内数である。

なお、「株式会社日本政策金融公庫」の財政投融资計画の総額は、21年度当初計画63,866億円、22年度計画85,638億円(対前年度当初計画比+34.1%)である。

2. 本表は計数整理の結果、異動することがある。

(参考)

## 平成22年度における財投機関債の発行予定

平成21年12月25日

(単位:億円)

機 関 名	金 額	
	21年度	22年度
株式会社日本政策金融公庫	2,000	5,000
沖縄振興開発金融公庫	200	220
独立行政法人国際協力機構	500	800
独立行政法人住宅金融支援機構	35,856	34,550
独立行政法人都市再生機構	800	1,000
独立行政法人水資源機構	90	85
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	1,030	1,000
独立行政法人福祉医療機構	740	920
独立行政法人国立病院機構	50	50
日本私立学校振興・共済事業団	80	80
独立行政法人国立大学財務・経営センター	50	50
独立行政法人日本学生支援機構	1,170	1,600
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	4,700	6,700
関西国際空港株式会社	426	683
中部国際空港株式会社	26	29
株式会社日本政策投資銀行	2,400	3,000
独立行政法人森林総合研究所	39	—
東日本高速道路株式会社	600	—
首都高速道路株式会社	400	—
中日本高速道路株式会社	1,500	—
西日本高速道路株式会社	600	—
阪神高速道路株式会社	250	—
合 計	5兆3,507億円	5兆5,767億円
うち 普 通 社 債	2兆1,401億円	2兆8,727億円
資 産 担 保 証 券	3兆2,106億円	2兆7,040億円

平成22年度財政投融资計画

平成21年12月25日  
財務省  
(単位：億円)

機 関 名	財政融資		産業投資		政府保証		合 計		参 考				
	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	自己資金等		再 計		
									21年度	22年度	21年度	22年度	
(特別会計)													
エネルギー対策特別会計	317	427	-	-	-	-	317	427	14,310	14,248	14,627	14,675	
国立高度専門医療センター特別会計	98	-	-	-	-	-	98	-	-	-	98	-	
食料安定供給特別会計	163	54	-	-	-	-	163	54	962	591	1,125	645	
社会資本整備事業特別会計 (公庫等)	882	687	-	-	-	-	882	687	606	460	1,488	1,147	
株式会社日本政策金融公庫	57,298	68,166	418	722	6,150	16,750	63,866	85,638	(2,000) 61,121	(5,000) 25,165	124,987	110,803	
沖縄振興開発金融公庫	873	832	8	10	-	-	881	842	(200) 206	(220) 265	1,087	1,107	
独立行政法人国際協力機構 (独立行政法人等)	3,056	2,999	-	-	-	950	3,056	3,949	(500) 5,144	(800) 4,961	8,200	8,910	
独立行政法人住宅金融支援機構	300	300	-	-	-	-	300	300	(35,856) 27,298	(34,550) 30,733	27,598	31,033	
独立行政法人都市再生機構	4,972	4,065	-	-	-	-	4,972	4,065	(800) 10,807	(1,000) 11,756	15,779	15,821	
独立行政法人水資源機構	127	105	-	-	-	-	127	105	(90) 2,145	(85) 1,973	2,272	2,078	
地方公共団体金融機構	-	-	-	-	8,200	7,500	8,200	7,500	32,508	29,473	40,708	36,973	
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	539	532	-	-	-	-	539	532	(1,030) 4,503	(1,000) 4,095	5,042	4,627	
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	16	12	61	65	-	-	77	77	102	92	179	169	
独立行政法人福祉医療機構	2,828	2,083	-	-	-	-	2,828	2,083	(740) 2,086	(920) 2,267	4,914	4,350	

(単位：億円)

機 関 名	財政融資		産業投資		政府保証		合 計		参 考			
	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	自己資金等		再 計	
									21年度	22年度	21年度	22年度
独立行政法人国立病院機構	200	246	-	-	-	-	200	246	(50) 294	(50) 317	494	563
独立行政法人国立がん研究センター	-	28	-	-	-	-	-	28	-	0	-	28
独立行政法人国立循環器病研究センター	-	3	-	-	-	-	-	3	-	-	-	3
独立行政法人国立国際医療研究センター	-	7	-	-	-	-	-	7	-	1	-	8
独立行政法人医薬基盤研究所	-	-	8	4	-	-	8	4	0	0	8	4
日本私立学校振興・共済事業団	163	326	-	-	-	-	163	326	(80) 437	(80) 574	600	900
独立行政法人国立大学財務・経営センター	545	484	-	-	-	-	545	484	(50) 68	(50) 25	613	509
独立行政法人日本学生支援機構	4,942	7,240	-	-	-	-	4,942	7,240	(1,170) 2,031	(1,600) 266	6,973	7,506
独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	-	-	9	17	-	-	9	17	2	2	11	19
独立行政法人森林総合研究所	59	71	-	-	-	-	59	71	(39) 558	446	617	517
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	-	-	-	-	18,160	18,490	18,160	18,490	(4,700) 21,024	(6,700) 29,209	39,184	47,699
独立行政法人奄美群島振興開発基金	-	-	3	2	-	-	3	2	24	24	27	26
預金保険機構	-	-	100	-	-	-	100	-	-	-	100	-
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	-	-	105	50	-	-	105	50	2	2	107	52

(単位：億円)

機 関 名	財政融資		産業投資		政府保証		合 計		参 考			
	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	自己資金等		再 計	
									21年度	22年度	21年度	22年度
独立行政法人情報通信研究機構 (地方公共団体)	-	-	26	14	-	-	26	14	2	2	28	16
地方公共団体 (特殊会社等)	39,340	43,390	-	-	-	-	39,340	43,390	102,504	115,586	141,844	158,976
東日本高速道路株式会社	-	-	-	-	365	-	365	-	(600) 2,138	-	2,503	-
首都高速道路株式会社	-	-	-	-	122	-	122	-	(400) 1,301	-	1,423	-
中日本高速道路株式会社	-	-	-	-	579	-	579	-	(1,500) 3,392	-	3,971	-
西日本高速道路株式会社	-	-	-	-	364	-	364	-	(600) 2,139	-	2,503	-
阪神高速道路株式会社	-	-	-	-	35	-	35	-	(250) 422	-	457	-
関西国際空港株式会社	-	-	-	-	155	180	155	180	(426) 843	(683) 1,026	998	1,206
中部国際空港株式会社	-	-	-	-	146	168	146	168	(26) 168	(29) 423	314	591
株式会社日本政策投資銀行	3,200	3,000	-	-	3,300	3,500	6,500	6,500	(2,400) 8,500	(3,000) 18,500	15,000	25,000
株式会社産業革新機構	-	-	400	90	-	-	400	90	50	5,010	450	5,100
合 計	119,918	135,057	1,138	974	37,576	47,538	158,632	183,569	(53,507)	(55,767)		

財政投融资計画の運用に当たっては、経済事情の変動等に応じ、国会の議決の範囲内で財政融資又は政府保証を増額することができる。

- (注) 1. 「財政融資」、「産業投資」及び「政府保証」は、それぞれ「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」(昭48法7)第5条第2項第1号、第2号及び第3号に掲げる運用、投資及び債務保証である。
2. 「21年度」は平成21年度当初計画額である。
3. 「自己資金等」欄の( )書は、財投機関債(独立行政法人等が民間金融市場において個別に発行する政府保証のない公募債券をいう。)の発行により調達する金額を内書したものである。
4. 「独立行政法人国際協力機構」の有償資金協力業務に係る予算については、「独立行政法人国際協力機構法」(平14法136)第21条の規定により、国会の議決を経ることとされている。
5. 「中部国際空港株式会社」とは、「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」(平10法36)第4条第1項の規定により指定された法人をいう。
6. 「参考」欄の計数は、それぞれ四捨五入によっている。
7. 本表は計数整理の結果、異動することがある。

## 平成 22 年度 財政 投 融 資 原 資 見 込

	平成 21 年 度	平成 22 年 度
	億円	億円
財 政 融 資	119,918	135,057
財 政 融 資 資 金	119,918	135,057
産 業 投 資	1,138	974
財政投融資特別会計投資勘定	1,138	974
政 府 保 証	37,576	47,538
政 府 保 証 国 内 債	32,576	41,738
政 府 保 証 外 債	5,000	5,800
合 計	158,632	183,569

- (注) 1. 平成21年度の金額は、当初計画額である。
2. 財政融資資金による上記の新たな貸付け及び既往の貸付けの継続に必要な財源として、平成22年度において、財政投融資特別会計国債155,000億円の発行を予定している。
3. 本表は計数整理の結果、異動することがある。

## 平成 22 年度 財政投融資 使 途 別 分 類 表

(単位：億円)

区分	財政融資		産業投資		政府保証		合計	
	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度
(1) 住宅	6,577	5,768	—	—	287	276	6,864	6,044
(2) 生活環境整備	21,248	23,964	—	—	8,122	7,311	29,371	31,275
(3) 厚生福祉	5,346	5,039	8	4	55	17	5,409	5,060
(4) 文教	8,552	11,273	—	—	59	73	8,610	11,346
(5) 中小企業	39,654	47,966	190	352	2,427	8,414	42,271	56,732
(6) 農林漁業	4,206	4,006	45	37	—	—	4,251	4,044
(1) ~ (6) 小計	85,583	98,016	243	393	10,950	16,092	96,775	114,501
(7) 国土保全・災害復旧	2,442	2,317	—	—	182	117	2,624	2,434
(8) 道路	5,276	5,768	—	—	19,625	18,490	24,901	24,258
(9) 運輸通信	3,736	3,563	—	—	775	796	4,512	4,359
(10) 地域開発	2,867	3,012	103	2	1,265	1,395	4,235	4,409
(7) ~ (10) 小計	14,322	14,660	103	2	21,847	20,798	36,272	35,460
(11) 産業・技術	11,423	12,448	592	224	1,079	6,399	13,095	19,071
(12) 貿易・経済協力	8,590	9,933	200	355	3,700	4,250	12,490	14,538
合計	119,918	135,057	1,138	974	37,576	47,538	158,632	183,569

(注) 1. 計数は、それぞれ四捨五入によっているため、端数において小計及び合計とは合致しないものがある。  
 2. 本表は計数整理の結果、異動することがある。